

建築工事特記仕様書〔建築工事編〕				
令和7年3月改定版				
1 工事概要				
(1) 工 事 名：沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事				
(2) 工 事 場 所：沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1				
(3) 敷 地 面 積：11,062.61 m <sup>2</sup>				
(4) 工 事 種 目：新築工事				
ア 建築物				
建築物の名称				
主要用途陸上養殖場				
構造及び階数RC造 平屋建て				
工事種別				
建築面積				
延べ面積				
イ 工作物及び土木				
工作物等の名称				
数量				
2 本工事の設計時期				
本工事の設計書は、令和7年3月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。				
3 建築工事仕様				
(1) 標準仕様				
図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」[令和4年版](以下「標準仕様書」という。)]による。				
(2) 特記仕様				
ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。				
イ 特記事項は、・に○印の付いたものを適用する。				
「・」に○印がつかない場合は「※」の付いたものを適用する。				
「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。				
ウ 項目及び特記事項に記載の( )内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。				
エ 特記事項に記載の(参・ )は、標準仕様書の参考資料4各部配筋参考図の当該項目を示す。				
4 その他				
(1) 公共事業労務費調査に対する協力				
ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。				
イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。				
ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。				
エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。 )がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。				
(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策				
受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。				
ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。				
イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。				
ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。				
(3) ウィークリースタンスの実施				
工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。				
当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。				
https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html				
(4) 工事監理業務への協力等				
ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。 )は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。				
イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。 )の氏名等は、発注者から通知する。なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。				
(4) 工事監理業務への協力等				
ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。				
エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。				
(5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて				
本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乘じた額で行う。				
(6) 県産資材の優先使用				
本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。				
(7) 下請業者の県内企業優先活用				
請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。 )から選定するように努めなければならない。				
(8) 不発弾等発見時の処理について				
本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。				
また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。				
なお、これについては、下請業者へも周知すること。				
(9) ダンプトラック等の過積載等の防止について				
ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。				
イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。				
ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。				
エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることがないようにすること。				
オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。 )の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。				
カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。				
キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。				
(10) 不正軽油の使用の禁止等について				
ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。 )又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。 )を使用し、又は使用させてはならない。				
イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。				
(11) 設計図書における資材等の取扱いについて				
ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。				
イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等級以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。				
ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。				
(12) ガイドライン等の遵守について				
設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。				
(13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について				
ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。 )の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。 )を明示すること。				
また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積もることが必要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。				
イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。				
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf				
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf				
【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】 ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産業>各団体が作成した標準見積書 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html				
(14) 週休2日の促進について				
週休2日の促進を目的とした「営繕工事における週休2日促進工事実施要領」の対象工事である。				
章	項 目	特 記 事 項	11 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.10)	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日 国土交通省告示第487号)による建設機械を使用す
1 一般共通事項	1 適用基準等	・ 建築工事監理指針(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ・ 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・ 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和6年版)(一社)公共建築協会 ・ 営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ・ 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部 ・ 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築部 ・ 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建築部	登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。	(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW) ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの) キ ローラ類 ク ホイールクレーン
	2 工事実績情報の登録(1.1.4)			国道6路線及び県道7路線における営備業者が交通誘導営備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日 沖縄県公安委員会告示第38号)
	3 工事の一時中止に関する事項(1.1.9)	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。 )を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。		(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。
	4 工事の余裕期間	・ 余裕期間を設定する工事【 方式】 【以下から選択:発注者指定方式/任意着手方式/フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。 (2) 「余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式-1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。		(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理する
	5 概成工期(1.2.1)	図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。		(3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。
	6 品質計画等(1.2.2)	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。 (1) 風速:V0= m/s (平12建告第1454号第2) (2) 地表面粗度区分: (8.4.3) (8.5.3) (9.4.4) (10.5.3) (13.2.3) (13.3.3) (13.4.3) (14.7.3) (16.14.5) (23.5.4)		(4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。
	7 施工図等(1.2.3)	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用权は、発注者に委譲するものとする。 (2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、各工事の必要な内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。 (3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。ただし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。		(5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。
	8 工事の記録(1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。		(6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について
	9 電気保安技術者(1.3.3)	電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。		ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。 )については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html
	10 施工条件(1.3.5)	施工順序等の制約 ・ 無し ○有り【別紙参照】 工事車両の駐車場所：・ 図示○ 現場説明書による・ 資材、機材置場：・ 図示○ 現場説明書による・ 建設発生土の仮置場：・ 図示○ 現場説明書による・ その他の施工条件：・ 図示○ 現場説明書による・ ※50㎡水槽稼働後は、当該水槽の利用に支障がないよう保全対策(騒音及び日照対策)の設置を行う事。		イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)〔平成24年3月28日付け土技第1257号)〕に基づき、適正に処理すること。
				ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)〔平成25年1月17日付け土技第942号)〕に基づき、適正に処理すること。
	工事名称	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事	工事年度	令和 年度
	工事場所	沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1	図面名称	特記仕様書-1
	発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮 尺	
	摘 要		図面番号	A-1
	検 印	管理建築士 設 計 製 図	名 称	株式会社 ホープ設計
		前里 波平 波平	資格者氏名	波平栄哉
			登録番号	40138
			所 在 地	那覇市首里赤田町3丁目5番地



1 一般 共通 事項 へ 続 き ▽	14 主任技術者・監理技術者	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。  ア 現場施工に着手するまでの期間 沖【現場施工に着手する日が確定している場合】 請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日まで の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。 【現場施工に着手する日が確定していない場合】 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。  イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。  (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より前に3か月以上の雇用関係が成立していなければなら ない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。	19 技能士(1.5.2)	<table><tr><th>適用工事種別</th><th>技能検定作業</th></tr><tr><td>仮設工事</td><td>とび作業</td></tr><tr><td>鉄筋工事</td><td>鉄筋組立</td></tr><tr><td>コンクリート工事</td><td>型枠組立、コンクリート圧送工事</td></tr><tr><td>鉄骨工事</td><td>構造物鉄鋼作業、とび作業</td></tr><tr><td>防水工事</td><td>シーリング防水工事、FRP防水工事</td></tr><tr><td>屋根及びとい工事</td><td>内外装板金作業</td></tr><tr><td>金属工事</td><td>内外装板金作業、鋼製下地工事作業</td></tr><tr><td>左官工事</td><td>左官作業</td></tr><tr><td>建具工事</td><td>ビルサッシ施工作業</td></tr><tr><td>ガラス工事</td><td>ガラス工事施工</td></tr><tr><td>塗装工事</td><td>金属工事塗装</td></tr><tr><td>排水工事</td><td>建築配管作業</td></tr></table> (1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数 <table><tr><th>測定対象室</th><th>測定箇所数</th><th>測定時期</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。	適用工事種別	技能検定作業	仮設工事	とび作業	鉄筋工事	鉄筋組立	コンクリート工事	型枠組立、コンクリート圧送工事	鉄骨工事	構造物鉄鋼作業、とび作業	防水工事	シーリング防水工事、FRP防水工事	屋根及びとい工事	内外装板金作業	金属工事	内外装板金作業、鋼製下地工事作業	左官工事	左官作業	建具工事	ビルサッシ施工作業	ガラス工事	ガラス工事施工	塗装工事	金属工事塗装	排水工事	建築配管作業	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					20 化学物質の濃度測定(1.5.9)	21 中間技術検査(1.6.2)	22 完成時の提出図書(1.7.1)(1.7.2)(1.7.3)	23 設計図CADデータの貸与	24 情報共有システム	25 墜落制止用器具	26 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地					
	適用工事種別	技能検定作業																																																										
	仮設工事	とび作業																																																										
	鉄筋工事	鉄筋組立																																																										
コンクリート工事	型枠組立、コンクリート圧送工事																																																											
鉄骨工事	構造物鉄鋼作業、とび作業																																																											
防水工事	シーリング防水工事、FRP防水工事																																																											
屋根及びとい工事	内外装板金作業																																																											
金属工事	内外装板金作業、鋼製下地工事作業																																																											
左官工事	左官作業																																																											
建具工事	ビルサッシ施工作業																																																											
ガラス工事	ガラス工事施工																																																											
塗装工事	金属工事塗装																																																											
排水工事	建築配管作業																																																											
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																									
15 主任技術者等の資格	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下による。 ・ 1級建築士、又は1級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの ・ 1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、又は2級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの ア 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 イ 配置予定技術者にあつては、入札開始日前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。 ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	16 監理技術者の兼務(特例監理技術者の配置)	※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。	17 工事の保険等	(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とす 【・火災保険・建設工事保険・組立保険・請負業者賠償責任保険】 (2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出する。 (3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。 ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあつては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。  イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。 エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。	18 ゆいくる材について	(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。ただし、ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいくる材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施すること。また、ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用すること。  (2) ゆいくる材の品質管理 ア ゆいくる材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて行うこと。 イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。 ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の現場簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければならない。 エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。	29 技能士(1.5.2)	<table><tr><th>適用工事種別</th><th>技能検定作業</th></tr><tr><td>仮設工事</td><td>とび作業</td></tr><tr><td>鉄筋工事</td><td>鉄筋組立</td></tr><tr><td>コンクリート工事</td><td>型枠組立、コンクリート圧送工事</td></tr><tr><td>鉄骨工事</td><td>構造物鉄鋼作業、とび作業</td></tr><tr><td>防水工事</td><td>シーリング防水工事、FRP防水工事</td></tr><tr><td>屋根及びとい工事</td><td>内外装板金作業</td></tr><tr><td>金属工事</td><td>内外装板金作業、鋼製下地工事作業</td></tr><tr><td>左官工事</td><td>左官作業</td></tr><tr><td>建具工事</td><td>ビルサッシ施工作業</td></tr><tr><td>ガラス工事</td><td>ガラス工事施工</td></tr><tr><td>塗装工事</td><td>金属工事塗装</td></tr><tr><td>排水工事</td><td>建築配管作業</td></tr></table> (1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数 <table><tr><th>測定対象室</th><th>測定箇所数</th><th>測定時期</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。	適用工事種別	技能検定作業	仮設工事	とび作業	鉄筋工事	鉄筋組立	コンクリート工事	型枠組立、コンクリート圧送工事	鉄骨工事	構造物鉄鋼作業、とび作業	防水工事	シーリング防水工事、FRP防水工事	屋根及びとい工事	内外装板金作業	金属工事	内外装板金作業、鋼製下地工事作業	左官工事	左官作業	建具工事	ビルサッシ施工作業	ガラス工事	ガラス工事施工	塗装工事	金属工事塗装	排水工事	建築配管作業	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					20 化学物質の濃度測定(1.5.9)	21 中間技術検査(1.6.2)	22 完成時の提出図書(1.7.1)(1.7.2)(1.7.3)	23 設計図CADデータの貸与	24 情報共有システム	25 墜落制止用器具	26 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地
適用工事種別	技能検定作業																																																											
仮設工事	とび作業																																																											
鉄筋工事	鉄筋組立																																																											
コンクリート工事	型枠組立、コンクリート圧送工事																																																											
鉄骨工事	構造物鉄鋼作業、とび作業																																																											
防水工事	シーリング防水工事、FRP防水工事																																																											
屋根及びとい工事	内外装板金作業																																																											
金属工事	内外装板金作業、鋼製下地工事作業																																																											
左官工事	左官作業																																																											
建具工事	ビルサッシ施工作業																																																											
ガラス工事	ガラス工事施工																																																											
塗装工事	金属工事塗装																																																											
排水工事	建築配管作業																																																											
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																									
25 墜落制止用器具	・ 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。  ・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。  ・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	26 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地																																																
26 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事	・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。  ・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地																																																	
27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地																																																		
4 地業工事	・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。  ・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地																																																	
3 床下防湿層(4.6.5)	・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。  ・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地																																																	
5 鉄筋工事	・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。  ・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地																																																	
6 機械式継手	・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。  ・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地																																																	
6 コンクリート工事	・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。  ・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	27 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	4 地業工事	3 床下防湿層(4.6.5)	5 鉄筋工事	6 機械式継手	6 コンクリート工事	工事名称 工事場所 発注機関 摘 要 検 印	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 沖縄県農林水産部水産課 管理建築士 設 計 製 図 前里 波平 波平	令和 年度 図面名称 縮 尺 図面番号 名 称 資格者氏名 登録番号 所 在 地	特記仕様書-2 A-2 株式会社 ホープ設計 波平栄哉 40138 那覇市首里赤田町3丁目5番地																																																	



6 コン クリ ート 工 事	5 コンクリートの品質管理	工事に使用するコンクリートは事前に試し練りを行い、その品質等が設計図書の規定に適合していることを確認し、監督職員に報告する。	10 石 工 事	1 石材(10.2.1) (表10.2.1) (表10.2.2)	(1) 天然石 施工箇所 種類 表面仕上げの種類	9 防 水 工 事	1 防水の種類	(1) 防水の種類等 (9.2.2) (9.3.2) (9.4.2) (9.5.2) (9.6.1) 防水の種類 厚さ 施工箇所 ウレタンゴム系塗膜防水 3 土間	12 木 工 事	(6) パーティクルボード 施工箇所 厚さ 表裏面の状態 曲げ強さ 接着剤 難燃性				
	6 打継ぎ(6.6.4)	打継ぎ目地の寸法は、図示による。 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1	2 壁の石張り工法 (10.3.2)(10.4.2) (10.5.2)	(2) テラゾ 施工箇所 種石の種類、大きさ 形状及び寸法 表面仕上げの種類	(2) 防水層の種類 (9.2.3) (9.3.3) (9.4.3) (9.5.3) (9.6.3) 防水層の種別 工法 備考 FRP防水 YPL-2 100t水槽内部 (表9.2.3)-(表9.2.9) (表9.3.1)-(表9.3.3) (表9.4.1)-(表9.4.3) (表9.5.1) (表9.5.2) (表9.6.2)		2 土壌の防蟻処理	(7) 構造用パネル 施工箇所 厚さ 等級						
	7 型枠 (6.8.1) (6.8.2)	(1) 外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ 【・20mm ・( )mm】 (2) ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法は、図示による。 (3) MCR工法の適用:・有り【 使用箇所:・図示 ・ 】	3 床及び階段の石張り (10.6.2) (10.6.3)	(1) 工法、加工等 工法 厚さ 石裏面処理 裏打ち処理 備考	(3) その他の材料等 ・押え金物 : (材質 ) (寸法 ) ・絶縁用シート : (材料 ) ・断熱材 : (材質 ) (厚さ ) ・立上り部保護 : (材料 ) (工法等 ) ・脱気装置 : (種類 ) (設置数 ) ・仕上り塗料 : (種類 ) (使用量 )		(4) 施工 ・下地の処理方法等 : ( )	3 防蟻・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	(8) パーティクルボード 施工箇所 厚さ 表裏面の状態 曲げ強さ 接着剤 難燃性					
	8 軽量コンクリート (6.10.1) (6.10.2)	施工部位 種類 気乾単位容積質量 ・ 1種 ・ 2種 水又は土に接する軽量コンクリートの使用 ・有り【使用箇所:・図示 ・ 】	4 特殊部位の石張り(10.7.1) (10.7.2)(10.7.3)	(2) 乾式工法の方式:【・スライド方式 ・ロッキング方式】 (3) あと施工アンカーの材質及び寸法: (4) 外壁湿式工法に使用するドレンパイプの材質: 厚さ 石裏面処理 目地幅 備考	(4) 施工 ・下地の処理方法等 : ( )		4 防蟻・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	4 防蟻・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	(9) パーティクルボード 施工箇所 厚さ 表裏面の状態 曲げ強さ 接着剤 難燃性					
	9 暑中コンクリート	暑中コンクリートの適用は【 市 】の日平均気温の平年値が25℃を超える【 月 日 】から【 月 日 】までとする。 (注) 適用する場合は、気象庁HPより日平均気温の平年値を確認し、【 】を記載すること。	5 外壁パネル工法 (8.4.3) (8.5.3)	(3) 乾式工法の方式:【・スライド方式 ・ロッキング方式】 (3) あと施工アンカーの材質及び寸法: (4) 外壁湿式工法に使用するドレンパイプの材質: 厚さ 石裏面処理 目地幅 備考	(4) 施工 ・下地の処理方法等 : ( )		4 防蟻・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	4 防蟻・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	(10) パーティクルボード 施工箇所 厚さ 表裏面の状態 曲げ強さ 接着剤 難燃性					
	10 品質確保	レディーミストコンクリートの品質確保については、「レディーミストコンクリートの品質確保について」(平成15年11月10日付け国営建第95号)及び「レディーミストコンクリートの品質確保について」の運用について」(平成15年11月10日付け国営技第71号)を適用する。	6 押出成形セメント板(ECP) (8.5.2)-(8.5.4) (表8.5.1) (表8.5.2)	(3) 乾式工法の方式:【・スライド方式 ・ロッキング方式】 (3) あと施工アンカーの材質及び寸法: (4) 外壁湿式工法に使用するドレンパイプの材質: 厚さ 石裏面処理 目地幅 備考	(4) 施工 ・下地の処理方法等 : ( )		4 防蟻・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	4 防蟻・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	(11) パーティクルボード 施工箇所 厚さ 表裏面の状態 曲げ強さ 接着剤 難燃性					
	7 鉄骨工事	1 鋼材(7.2.1) (表7.2.1)	記号の種類 適用箇所 備考 形状及び寸法は、図示による。	8 コンクリートブロック・ALCパネル・ECP工事	1 補強コンクリートブロック造 (8.2.2) (8.2.4) (8.2.5)		ブロックの種類及びモジュール呼び寸法 正味厚さ 各部の配筋	11 タイル工事	1 タイル (11.2.2)(11.3.2)	(1) タイルの種類 施工箇所 形状・寸法 うわぐすり 吸水率 役物 色 耐滑り性	13 屋根及びびとい工事	1 長尺金属板葺 (13.2.2)	施工箇所 屋根葺き形式 板及びコイルの種類 塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号 厚さ等	
	2 高力ボルト (7.2.2) (7.3.2) (7.4.2) (7.4.7)	種類 径 縁端距離 間隔 ゲージ 備考 すべり係数試験 : 【・実施する ・実施しない】 試験の方法、試験片の摩擦面の処理:【・図示 ・ 】	2 コンクリートブロック (8.3.2)-(8.3.4)	2 鉄骨工事	2 鉄骨工事		ブロックの種類及びモジュール呼び寸法 正味厚さ 各部の配筋	2 あと張り工法 (11.2.6)(11.3.7) (表11.2.3) (表11.3.2)	2 2 折板 (13.3.2)	(2) タイルの試験張り:【・行う ・行わない】 (3) タイルの見本焼き:【・行う ・行わない】	2 折板 (13.3.2)	2 2 折板 (13.3.2)	2 2 折板 (13.3.2)	2 2 折板 (13.3.2)
	3 普通ボルト (7.2.3) (7.3.2)	径 縁端距離 間隔 ゲージ 備考	3 ALCパネル (8.4.2)-(8.4.5) (表8.4.2) (表8.4.3)	3 鉄骨工事	3 鉄骨工事		パネルの種類及びモジュール呼び寸法 正味厚さ 各部の配筋	3 保証	3 3 保証 (13.3.2)	(1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。ただし、アスファルト防水は【 】年間とする。	3 3 保証 (13.3.2)	3 3 保証 (13.3.2)	3 3 保証 (13.3.2)	3 3 保証 (13.3.2)
	4 アンカーボルト (7.2.4) (7.3.2) (7.10.3) (表7.10.1)	・構造用アンカーボルト 種類 縁端距離 間隔 ゲージ 形状及び寸法 保持及び埋込み工法 ・建方用アンカーボルト 種類 縁端距離 間隔 ゲージ 形状及び寸法 保持及び埋込み工法	4 鉄骨工事	4 鉄骨工事	4 鉄骨工事		鉄骨工事	12 木工事	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種 ・B種 木材(造作材)の含水率: ※A種 ・B種	12 木工事	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)
5 デッキプレート (7.2.7) (7.7.8)	施工部位 材質 形状 寸法 備考 デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法:【・図示 ・ 】	5 鉄骨工事	5 鉄骨工事	5 鉄骨工事	鉄骨工事	12 木工事	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種 ・B種 木材(造作材)の含水率: ※A種 ・B種	12 木工事	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)		
6 スタッド (7.2.8)	施工部位 材質 形状 寸法 備考	6 鉄骨工事	6 鉄骨工事	6 鉄骨工事	鉄骨工事	12 木工事	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種 ・B種 木材(造作材)の含水率: ※A種 ・B種	12 木工事	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)		
7 柱底均しモルタル(7.2.9)	材料 厚さ 種別 備考	7 鉄骨工事	7 鉄骨工事	7 鉄骨工事	鉄骨工事	12 木工事	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種 ・B種 木材(造作材)の含水率: ※A種 ・B種	12 木工事	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)	1 木材 (12.2.1) (表12.2.1)		
8 材料試験等 (7.2.10)	引張りを受ける材料の試験等:・実施する【図示( )】	8 鉄骨工事	8 鉄骨工事											

14 金属工事	1 あと施工アンカー(14.1.3)	あと施工アンカーの引抜試験：【・実施する ・実施しない】 令和7年3月改定版	16 建具工事	1 防火戸等(16.1.3)(16.1.6)	(1) 防火戸の指定及び機構等は、図示による。 (2) 防犯建物部品の適用は、図示による。	16 建具工事	13 オーバーヘッドドア(16.13.2)	(1) 耐風圧性能の区分： (2) 開閉機能：【※バラン式 ・チェーン式 ・電動式】 (3) 収納形式による区分：	5 フローリングボードの特殊張り	体育館、武道場等の床の強度、弾力性を特に要求される広い床は、日本体育床下地工業会編「体育館床工事標準施工要領書」による。					
	2 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理			表面処理の種類をB-1種又はB-2種としたときの複合皮膜の種類：【・A1 ・A2】(JIS H 8602) 沖縄県国頭郡本部町大字大浜853-1(14.8.2)(14.8.3)(表14.2.1)	2 見本の製作等(16.1.4)		(1) 建具見本の製作：【・行う ・行わない】 (2) 特殊な建具の仮組：【・実施する ・実施しない】	14 ガラス(16.14.2)(16.14.4)(16.14.5)			(1) ガラスの種類及び厚さ等 ガラスの種類 厚さ等 備考 (2) ガラス留め材 建具の種類 材種 (3) 熱線反射ガラスの映像調整： (4) ガラスブロックの材料及び工法 表面形状呼び寸法 厚さ 壁用金属枠 補強材 色 金属製化粧カバー	6 畳敷き(19.6.2)	(1) 畳の種類【・A種 ・B種 ・C種 ・D種(種別： )】 (2) 畳表に使用する材料は沖縄県産とする。		
15 左官工事	3 鉄鋼の垂鉛めっき	施工箇所 種別 表面処理方法 (14.2.3)(表14.2.2)	3 アルミニウム製建具(16.2.2)(16.2.4)(16.2.5)(表14.2.1)(表16.2.1)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット ・断熱ドアセット ・耐震ドアセット (3) 外部に面する建具の表面処理の種類及び複合皮膜の種類 種別・B-1 複合皮膜の種類：【・A1 ・A2】(JIS H 8602) (4) 結露水の処理方法： (5) 水切り及びびぜん板等の加工及び組立は、図示による。	17 カーテンウォール工事	1 カーテンウォール(17.2.2)(17.2.3)(17.2.6)(17.3.2)(17.3.3)(17.3.6)	(1) カーテンウォールの種類：【・メタル ・PC】 (2) 性能 耐風圧性能 耐震性 水密性 気密性 耐火性 耐温度性 遮音性 断熱性 (3) 材料の種類 金属材料 シーリング材 耐火目地材 断熱材 構造ガasket (4) 先付け材料：【・建具枠 ・コンドゥ用カドレール ・仕様等については、図示による。 (5) メタルカーテンウォール製品の見え掛け部分の仕上げ： (6) PCカーテンウォールの仕上げ： (7) 構造ガasketを用いるガラスの取付け：	7 せつこうボード、その他ボード及び合板張り(19.7.2)(19.7.3)(表19.7.5)	(1) せつこうボード 規格名称 種類の記号 厚さ 施工箇所 目地工法の種類 (2) 合板の種類 合板の名称 施工箇所 その他の仕様 ※合板の木材処理(防虫・防蟻)については、本特記仕様書第12章第3項及び第4項を適用する。 (3) 軽量鉄骨壁下地ボード遮音壁に用いる遮音シール材：【・ 】【品質及び防火性能：【 】】 断熱材の種類及び厚さ：【 】						
	4 軽量鉄骨天井下地(14.4.3)(14.4.4)			屋外の軽量鉄骨天井下地 野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔 野縁の間隔 備考 ・補強方法等(図示による )			4 樹脂製建具(16.3.2)(16.3.3)(16.3.4)(16.3.5)(表16.3.1)(表16.3.2)(表16.3.3)(表16.3.4)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット ・断熱ドアセット (3) 表面色： (4) 水切り及びびぜん板等の加工及び組立は、図示による。 (5) ガラス：※複層ガラス・単板ガラス ・三重ガラス ・ (6) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級【・ 】【		18 塗装工事	1 塗装の種類及び種別(18.1.7)(18.2.2)-(18.13.2)	塗装面 素地ごしらえ 塗料の名称・種類 塗装工程の種類 施工箇所 防火材料の指定【・有 ・無】	8 壁紙張り(19.8.2)	20 ユニット及びその他工事	1 フリーアクセスフロア(20.2.2)
5 金属成形板張り(14.6.2)(14.6.3)	(1) 金属成形板の種類及び表面処理： (2) 長尺の場合における伸縮調整継手：	5 鋼製建具(16.4.1)(16.4.2)	(1) 建具の性能等 施工箇所 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等) (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・簡易気密型ドアセット (3) 鋼板の種類：【・JIS G 3302 ・JIS G 3317】 (4) 重量がある扉等 ・24 その他 1重量がある扉等 による。 (1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・簡易気密型ドアセット (3) ビニル被覆鋼板：【・使用する ・使用しない】 (4) カラー鋼板の適用：【・使用する ・使用しない】	19 内装工事	1 ビニル床シート等(19.2.2)(19.2.3)	(1) ビニル床シートの材料及び工法 施工箇所 種類の記号 色柄 厚さ 熱溶接工法の適用 ・有り ・無し ・有り ・無し (2) ビニル床タイル、ゴム床タイル 施工箇所 種類(・形状) 厚さ等 (3) 特殊機能床材の適用： 【・帯電防止床シート又は床タイル ・視覚障害者用床タイル ・耐動荷重性床シート ・防滑性床シート又は床タイル】 施工箇所 種類(・形状) 厚さ等 2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	2 保証 (1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。	4 トイレブース(20.2.5)	表面材の材質 脚部の形状及び寸法 ドアエッジの形状及び材質	2 可動間仕切(20.2.3)	施工箇所 構造形式 構成基材 遮音性 表面仕上げ 建具寸法等				
6 アルミニウム製笠木(14.7.2)(14.7.3)(表14.7.1)	(1) 構成部材による種類： (2) アルミニウム製笠木本体の材料の表面処理の種類及び複合皮膜の種類は次による。 種別：【・A-1 ・B-1】 種別をB-1とした場合の複合皮膜の種類：【・A1 ・A2】(JIS H 8602) (3) 固定金具の間隔及び固定方法：	6 鋼製軽量建具(16.5.2)(16.5.3)(表16.2.1)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・簡易気密型ドアセット (3) ビニル被覆鋼板：【・使用する ・使用しない】 (4) カラー鋼板の適用：【・使用する ・使用しない】		2 保証 (1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。	2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	施工箇所 カーベツトの種類・種別 厚さ バイル形状等 工法 ・グリッパ― ・全面接着 ・グリッパ― ・全面接着 (1) 帯電性の適用【・有り ・無し】 (2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。 エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類： 施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)	5 手すり(20.2.6)	(1) 手すり 【・SUS304(表面処理 ・ ※HL程度 ) ・鋼製 表面処理 溶融亜鉛めっき (※標準仕様書表14. 2. 2による種別(・ 種) ) ・ 】【						
15 左官工事(続き)	1 ラス系下地(15.2.4)	(1) 種類：・通気工法(・二重下地 ・単層下地) ・直貼り工法(・ラスモルタル下地 ・ラスシートモルタル下地) ・外張断熱工法で断熱材の外側に胴縁を施工する形式の通気工法を行う場合( ) (2) 建築基準法に基づく耐力壁、防火構造、準耐火構造等の指定がある場合の下地の仕様( )	7 ステンレス製建具(16.6.2)(16.6.3)	(1) 建具の性能等 施工箇所 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等) (2) 表面仕上げ：【※HL ・パイプレーション ・鏡面 ・ 】【	19 内装工事	1 ビニル床シート等(19.2.2)(19.2.3)	(1) ビニル床シートの材料及び工法 施工箇所 種類の記号 色柄 厚さ 熱溶接工法の適用 ・有り ・無し ・有り ・無し (2) ビニル床タイル、ゴム床タイル 施工箇所 種類(・形状) 厚さ等 (3) 特殊機能床材の適用： 【・帯電防止床シート又は床タイル ・視覚障害者用床タイル ・耐動荷重性床シート ・防滑性床シート又は床タイル】 施工箇所 種類(・形状) 厚さ等 2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	6 階段滑り止め(20.2.6)	材料 種類 厚さ	3 移動間仕切(20.2.4)	施工箇所 種類 表面材 操作方法 遮音性 備考 あと施工アンカーの使用：【・有り ・無し】 材質、寸法等は図示による。				
2 せつこうボードその他のボード下地(15.2.5)	材料 種類 厚さ	8 木製建具(16.7.2)(16.7.4)	(1) かまち戸 かまちの樹種： 、鏡板の樹種： (2) ふすま 上張りの種類： 、縁の仕上げ： (1) 建具用金物の材質、形状及び寸法 形式 金物の種類 見え掛け部の材質 備考 (2) 建具用金物の取付け位置等は、図示による。	2 保証 (1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。		2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	施工箇所 カーベツトの種類・種別 厚さ バイル形状等 工法 ・グリッパ― ・全面接着 ・グリッパ― ・全面接着 (1) 帯電性の適用【・有り ・無し】 (2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。 エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類： 施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)	7 ブラインド(20.2.14)	形式 種類 スラットの材質 スラットの幅 施工箇所						
3 モルタル塗り(15.3.2)(15.3.5)	(1) モルタル：・現場調査材料 ・既調査材料( ) (2) 既製目地材の適用及び形状： (3) 床の目地の設置及び工法： (4) 外装タイル張り下地等の下地モルタルの接着力試験：【・実施する ・実施しない】	9 建具用金物(16.8.2)(16.8.3)(表16.8.1)	(1) 建具用金物の材質、形状及び寸法 形式 金物の種類 見え掛け部の材質 備考 (2) 建具用金物の取付け位置等は、図示による。	2 保証 (1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。	2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	施工箇所 カーベツトの種類・種別 厚さ バイル形状等 工法 ・グリッパ― ・全面接着 ・グリッパ― ・全面接着 (1) 帯電性の適用【・有り ・無し】 (2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。 エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類： 施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)	8 ロールスクリーン(20.2.15)	操作方式 幅及び高さ 材種 品質等 施工箇所							
4 仕上塗材仕上げ(15.6.2)(表15.6.1)	種類 呼び名 仕上げの形状・工法等	10 鍵(16.8.4)	(1) マスターキー：【・製作する ・製作しない】 (2) 関連工事がある場合は、受注者間で協議し1つの鍵箱にまとめて納品する。	2 保証 (1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。	2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	施工箇所 カーベツトの種類・種別 厚さ バイル形状等 工法 ・グリッパ― ・全面接着 ・グリッパ― ・全面接着 (1) 帯電性の適用【・有り ・無し】 (2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。 エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類： 施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)	9 カーテン(20.2.16)	形式 開閉操作 きれ地の種別等 施工箇所 備考							
5 マスチック塗料塗り(表15.7.2)	工程 種別 塗料その他	11 自動ドア開閉装置(16.9.3)(表16.9.4)	(1) 戸の開閉方法：【・引戸 ・開き戸 ・折戸】 (2) センサーの種類：	2 保証 (1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。	2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	施工箇所 カーベツトの種類・種別 厚さ バイル形状等 工法 ・グリッパ― ・全面接着 ・グリッパ― ・全面接着 (1) 帯電性の適用【・有り ・無し】 (2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。 エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類： 施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)	10 間知石及びコンクリート間知ブロック積み(20.4.2)(20.4.3)	(1) 間知石 材種 目塗り 目地の材種・厚さ等 施工箇所 図示【A- 】【							
6 せつこうプラスタ―塗り(15.8.2)(15.8.3)	(1) 下塗り及び中塗りに用いるせつこうプラスタ― ・既調査プラスタ―(下塗り用) ・現場調査プラスタ―(下塗り用) (2) 上塗り：・既調査プラスタ―(上塗り用) ・しっくい塗り	12 シャッター(16.11.2)(16.12.2)(16.12.4)	(1) シャッターの種類：【・重量( ) ・軽量】 (2) 耐風圧強度： (3) 開閉機能：【・手動式 ・電動式】 (4) 重量シャッターの場合のシャッターケース：【・設ける ・設けない】 (5) スラットの形式： 【・インターロック形 ・オーバーラッピング形】	2 保証 (1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。	2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	施工箇所 カーベツトの種類・種別 厚さ バイル形状等 工法 ・グリッパ― ・全面接着 ・グリッパ― ・全面接着 (1) 帯電性の適用【・有り ・無し】 (2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。 エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類： 施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)	11 くつふきマット(20.4.3)	(1) くつふきマットの材種：【・塩化ビニル又はゴム製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼(SUS304)製】 (2) 受け枠の材種： 【・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼(SUS304)製】							
7 しっくい塗り(15.10.2)	(1) しっくい：・現場調査材料 ・既調査材料( )	15 左官工事(続き)	12 シャッター(16.11.2)(16.12.2)(16.12.4)	(1) マスターキー：【・製作する ・製作しない】 (2) 関連工事がある場合は、受注者間で協議し1つの鍵箱にまとめて納品する。	19 内装工事	2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)	2 保証 (1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。	12 歩廊	(1) 材種：【・塩化ビニル又はゴム製・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304製)】 (2) 受枠の材種： 【・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304製)】						
8 ロックウール吹付け(15.12.3)	仕上げ厚さ：							13 作業床	(1) 材種：【・塩化ビニル又はゴム製・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304製)】 (2) 受枠の材種： 【・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304製)】						
										工事名称	沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事	工事年度	令和 年度		
										工事場所	沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1	図面名称	特記仕様書-4		
										発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮 尺			
										摘 要		図面番号	A-4		
										検 印	管理建築士	設 計	製 図	名 称	株式会社 ホープ設計
											前里	波平	波平	資格者氏名	波平栄哉
														登録番号	40138
														所在地	那覇市首里赤田町3丁目5番地



